高商連ニュース

高知県商工団体連合会　NO.919(51-60)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838　FAX088-832-3126
Eメール　kosyoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ　http://kosyoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

会員拡大 昨年の4倍

家賃支援給付金始まる。知らせて仲間を増やそう

全商連は7月12日、第8回常任理事会を開催。討論では、4～6月の3カ月間、切実な相談に正面から向き合って、仲間を大きく増やしてきた拡大の到達（会員拡大は昨年の4倍）と教訓を交流し、コロナ禍の中で民商運動の真価が発揮されていることに確信を深めました。合わせて、コロナ感染拡大で制約を受けてきた活動を振り返り、役員中心・会員主人公で相談活動をすすめ、組織拡大を通じて組織を強める取り組みの工夫、とりわけ自主記帳・自主計算運動の強化が求められること、などを深めました。

発言の一部を紹介します（全商連運動推進ニュースより）

【主催者挨拶】太田会長

コロナ禍は、長期に渡る自然の営みを、短期間に破壊した資本主義の限界を示している。その困難な中での先進民商の活動から、「知って知らせて組織する」定石を再確認したい。常任理事の皆さんには、この会議から教訓を持ち帰り、どう自らの組織に生かすか、知って知らせる組織者の任務を、ぜひ果たしてもらいたい。

■コロナ危機打開拡大運動（7/19現在）

	拡大					成果
	読者	会員	共済	婦人	青年	会員
安芸	1	1	0	0	0	1
香美郡	12	5	5	0	0	8
南国	8	0	3	0	0	3
高知	43	20	6	4	0	18
仁淀川	7	3	4	0	0	4
須崎	1	0	0	0	0	1
中村	1	0	0	0	0	1
計	73	29	18	4	0	36

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

田中常任理事（大阪）

コロナ対策に向き合って、会員を大きく増やす成果につなげている。ただし、3月以降、役員会はじめさまざまな活動を休止し、会員訪問も宣伝もできていない、ということは直視すべき。持続化給付金の申請相談では、事務局が混乱と困難に向き合ってくれたが、給付後も会に留まるよう、国保減免はじめ、危機を乗り切る多彩な魅力を、伝えることが欠かせない。

■コロナ相談・対策状況（7／19現在）

	安芸	香美郡	南国	高知	仁淀川	須崎	中村	県連	計
相談件数	25	168	73	290	34	77	157	2	826
持続化給付金申込	8	59	50	194	19	36	52	0	418
県休業協力金申込	3	19	12	50	3	6	22	0	115
自治体制度申込	2	7	12	5	9	17	63	0	115
融資申込	0	13	8	18	3	2	4	0	48
生活福祉資金申込	4	17	3	30	4	4	13	0	75
雇用調整助成金申込	1	4	0	1	0	0	2	0	8
その他申込	0	3	0	0	0	0	0	1	4

■資金獲得実績（累計）　＊金額は万円

7月19日現在		安芸	香美郡	南国	高知	仁淀川	須崎	中村	計
持続化給付金	件数	6	73	38	180	15	32	62	406
	金額	657	8,235	3,941	20,100	1,487	3,170	5,550	43,140
県休業協力金	件数	3	19	9	50	2	6	28	117
	金額	90	570	270	1,500	60	180	840	3,510
自治体制度	件数	1	7	2	5	2	15	65	97
	金額	20	130	51	50	10	150	850	1,261
融資	件数		13	2	18	3		7	43
	金額		13,150	3,800	2,500	2,800		1,550	23,800
生活福祉資金	件数	3	24	3	30	4	4	13	81
	金額	50	475	60	690	75	50	320	1,720
雇用調整助成金	件数	1	1					3	5
	金額	不明	22					50	72
その他	件数		1						1
	金額		10						10
合計	件数	14	138	54	283	26	57	178	750
	金額	817	22,592	8,122	24,840	4,432	3,550	9,160	73,513

藤井常任理事（広島）

年間を通した拡大で、全県がどう前進するか検討を重ね、県連役員が民商で一緒に行動したり、援助金制度を工夫したりしてきた。コロナ禍の相談活動では、広島・福山両民商を先頭に、会員拡大成果を上げている。広島民商はテレビCMも流し、県連は、支援機関認定を生かし、県の公式ツイッターで相談先と周知され、全県で紹介を広げている。

岩瀬常任理事（埼玉）

役員・事務局が給付金の申請相談に一緒に取り組み、若手会員の協力も得てオンライン申請も乗り越えている。給付が実行されて「お礼をしたい」という人には「紹介を出して」とお願いして拡大成果を広げている。一方、事務局だけの対応になっていて、拡大に手が回らないという民商もあって、課題は見えている。

土谷常任理事（兵庫）

まだ、民商を知らない人が多数いる。感染防止で止めていた機関会議の再開を機に、給付を実現した会員・新会員から、民商の良さをさらに広げたい。パンフ「ようこそ民商へ」の活用も強化する。自治体要請の成果として、独自支援策も知らせるよう、事務局任せにせず班・支部から声を掛けていく。

山本常任理事（熊本）

3～4日の豪雨では、道路の寸断や携帯電話の不通もあって、時間の経過とともに、現時点で把握されている以上に、甚大な被害の様相が、判明すると予想している。すでに会員の被災も複数、報告されており、県連では10日、救援活動を行ったが、まだ入れない地域もある。救援募金・物資をお願いしたい。物資は、感染懸念から新品に限定させていただきたい。

岩下常任理事（福岡）

豪雨被害に心合わせて支援すべく、県連の対応を急ぎ三役会で検討する。持続化給付金は「民商に行けば申請できる」と、若者が友だちと連れ立って訪ねて来るなど、紹介・拡大が広がっている。こうして迎えた新会員には、支部でのつながりも強めたい。

鈴木常任理事（千葉）

香取市議会はコロナ対策として、消費税引き下げを含む「税制見直し」を求める意見書を採択した。佐原民商の対市要請が、共産党の提案につながり、自民党による今回の意見書提案の動きを引き出した。これをテコに、県政も動かしたい。木更津市にオスプレイ17機を配備する動きもあり、自治体対策が重要だ。